

核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成14年	10月	「日本エネルギー改造論」 エネルギー政策基本法を議員立法として提案した亀井善之議員の論。原子力政策の再構築と、日本のエネルギー政策ビジョンの必要性を提唱。また、内閣総理大臣直轄の「国家エネルギー戦略チーム」の設置を提案。	衆議院議員 亀井善之著
	12月23日	東京電力の原発全基停止へ 国策に疑問を呈する福島県 東電による原発検査データ改ざんや隠ぺい等で福島県と新潟県にある全ての原発が停止する見込み。福島県議会は「原子力発電所の徹底調査と安全確保に関する意見書」の中で福島県エネルギー政策検討会の「中間とりまとめ」を踏まえ、エネルギー政策全般の見 新しい原子力時代に入った今 エネルギー政策を再考すべし 佐藤知事インタビュー。 就任以来思い続けてきた、エネルギー政策に対する主張。	ダイヤモンド社 週間ダイヤモンド 14年12月28日号
平成15年	2月13日	日本に迫るエネルギー危機 「なるようになる」を続けてきた罪 - 橋本尚人 - (野村証券金融研究所研究員) バックエンド(使用済み核燃料処理)の見通しが立たないまま「なるようになる」で続けられてきた原子力発電は、「トイレなきマンション」であろう。	毎日新聞社 エコノミスト 2月18日号
		「第3次石油ショック」の悪夢 - 岩間剛一(東京大学工学部非常勤講師) - 石油の今後をどうするのか、原子力政策をどうするのか、日本には確たるエネルギー国家戦略もコンセンサスもないままエネルギー市場における規制緩和を進めるなら、石油に過度に依存したまま日本のエネルギー需給構造はますます弱体化していくのである。	
		東電の全原発停止で「首都圏大停電」の危険性 - 三島祐介(ジャーナリスト) - 原発のトラブル隠し等で12基の原発が停止。電力不足の可能性が。市場を無視した日本の原発依存の黙認や電力会社トラブルもみ消しの温床ともなった曖昧な安全基準を作った経産省の責任は重い。 脱原発には経済合理性がある - 真下俊樹(緑の政策研究家) - 「もんじゅ」判決後、経団連会長の「原発の要不要再考」発言等、ようやく日本でも原子力を本音で議論できる兆しが出てきた。経済合理性に裏打ちされた「脱原発」こそ21世紀の政策である。 業界が核燃サイクルに拘る理由は、電力会社の会計の中で使用済み燃料は「有効資産」として計上され、これに報酬率を乗じた額を電気料金に上乗せしているからであり、核燃サイクルの虚構が崩れれば「打ち出の小槌」であった使用済み燃料が莫大な額の不良債権「核	
3月1日	切迫する首都圏「大停電」 東電の原発全基近く停止 東電の原発全基停止による切迫する首都圏「大停電」危機は、エネルギー政策破綻こそが元兇である。地元の懐疑は、誰が見てもとうに破綻した日本のエネ政策の根幹である「核燃サイクル」の虚構を認めず嘘の上塗りを重ねている「原子力村」の頑迷である。	(株)選択エージェンシー 選択 2003年3月号	
3月8日	緊急レポート 原子力発電は生き残れるか？ 福島県知事の「反乱」 露呈した原発行政の矛盾 原発立地地域の原子力行政への不信が吹き出した。特に福島県は国のエネルギー政策に疑問を投げかけている。最大の焦点は、安全論議ではなく原発をめぐる国の姿勢にある。日本の10%の電力を担う福島県独自の政策検討会を設置。2、3年で異動の官僚は限界。大胆な変革を政治に期待。 原子力発電は生き残れるか？ 「再処理」「コスト」「人材」が壁に 東電が持つ原発の停止は、いまの原発を覆う閉塞感の一端とも言える。使用済み燃料の再処理と電力自由化が、原発の将来を不透明にしている。すでに人材面はじり貧状態。原子力政策ビジョンの再構築が急務。	日経Bp社 日経エコロジー 15年4月号	
3月30日	核燃料サイクル、頓挫鮮明「ふげん」運転終了プルトニウム利用停止 核燃料サイクル機構の新型転換炉「ふげん」が24年にわたる運転を停止。使用済み核燃料を再処理して得たプルトニウムを再利用する「核燃料サイクル」は日本の原子力行政の基本政策だが、「ふげん」の停止でプルトニウム利用はほぼストップすることになり、行き詰まりが一層鮮明になった。	毎日新聞 3月30日付け	

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典	
平成15年	4月1日	<p>もんじゅ判決「これだけは言っておきたい！」</p> <p>高速増殖炉「もんじゅ」の安全性をめくり、名古屋高裁は2/27許可処分を無効とする住民側勝訴の判断を下した。今後の原子力政策をも左右しかねない、核燃料サイクル路線の中核FBRに対する政界、学会、法曹界の識者の意見を掲載。</p> <p>核燃料サイクル政策に責任ある立場として大きな衝撃</p> <p>- 遠沢一郎(自民党・原子燃料サイクル特別委員長) -</p> <p>核燃料サイクル推進派の意見。国側敗訴に衝撃を受けたが判決は信じられない。国益を踏まえ核燃料サイクルを強力に推進していかなくてはならない。</p> <p>原子力推進体制 綻びへの警鐘 - 秋元勇巳(三菱マテリアル会長) -</p> <p>文明社会を支える原発に対し、絶対安全というあり得ない判断基準を掲げる反原発運動にマスコミばかりが裁判所までが情緒的な反応を始めた。1回も専門家を立てての公開審理を行わず結審したことは問題。上告の際は核燃料サイクルの推進こそが21世紀の持続的発展を保証する途であることを主張して欲しい。</p> <p>裁判所が国民に近づき出るべくして出た判決</p> <p>- 岩淵正明(日弁連、エネルギー原子力部会長、もんじゅ原告訴訟団) -</p> <p>裁判所の原子力を見る目が国民に近づいてきた。高裁は「国の安全管理体制は機能しておらず、核燃料サイクルの必要性に根本的問題がある」と指摘している。最高裁はこのような状況認識を持った適正な判断を期待する。</p> <p>国会、政府は司法のメッセージを正しく受け止めるべき</p> <p>- 近藤駿介(東京大学大学院教授) -</p> <p>当該判決には、原子炉に関わることは全て危険であるとの思いこみと原子力安全行政に対する深い不信がある。行政はこれらを受け止め、保安規定申請の認可に最終安全評価書の審査制度を導入することが必要。</p> <p>当然すぎるほど当然の判決 - 福島瑞穂(参議院議員・弁護士) -</p> <p>ナトリウム漏えい事故等、事故続きで'95年以来高速増殖炉開発が中断していることを考えれば、当然の判決である。一般的に保守的といわれる裁判所ですら「無効」と断ぜざるを得ないほど設置許可がひどすぎた。政府の上告にはあきれと怒りを感じる。</p> <p>技術水準を無視し説得性に欠ける - 村上陽一郎(国際基督教大学大学院教授) -</p> <p>今回の判決は安全性に関する技術内容に踏み込んだものであるが、技術水準を無視したもので説得性に欠ける。無理矢理「重大な瑕疵」を作り出した印象さえある。しかし、「人間の生命、身体、健康、環境」が「何事にも代え難い権利」という認識が社会に共有され事実を持って明らかにされることが原子力が社会に根付くための基本である。</p> <p>再処理・プルトニウム利用路線を再考すべき - 山地憲治(東京大学大学院教授) -</p> <p>プルスール実施の目途が立っていない現状と合わせ、我が国でのプルトニウム利用は中断を余儀なくされた。政府はこの機会に再処理・プルトニウム利用路線について国民と共に再考するべきである。「核燃料サイクル政策が揺るがない」と強弁するのは時代錯誤。</p>	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年4月号	
		5月24日	<p>核燃料サイクル 立ち止まり国民的議論を</p> <p>佐藤知事投稿。福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」の核燃料サイクルに対する7つの疑問を挙げ、既定路線に固執することなく核燃料サイクルが本当に必要か今後のあり方を国民に問うべきと提言。原発の健全な維持発展のためには、今本音の議論が必要である。</p>	朝日新聞 5月24日付け
		5月27日	<p>特集 どうするどうなる核燃料サイクル</p> <p>核燃料サイクル政策の再検討を - 福島県の質問に答える -</p> <p>鈴木達治郎(原子力未来研究会)</p> <p>原子力未来研究会...原子力政策を専門とする中堅研究者グループ6人 福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」の疑問について、予想される国の見解と原子力未来研究会の見解を提示。</p>	フジサンケイグループ 月刊エネルギー 15年6月号
		6月1日	<p>「再処理工場完成間近に 核燃料サイクル 先行きは不透明」</p> <p>核燃料サイクルは政府と電力業界が30年以上前から進めてきた。リサイクルによるウラン資源の有効活用と廃棄物削減が理由。しかしここへ来て行く末に不安が出てきた。プルスール実施の目途は立たず、高速増殖炉「もんじゅ」は事故で停止したまま。再処理工場内でも水漏れし原燃は対応に追われている。リサイクルが思うようにいかないと日本原燃だけでなく電力会社にも重い負担となる。</p>	日経新聞 6月1日付け

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成15年	6月2日	核燃料サイクルについて疑問のすべてに答えよう - 遠藤哲也(原子力委員長代理) - 核燃料サイクル推進の立場の原子力委員会委員長代理のインタビュー記事。 ・「余剰プルトニウムは持たない」をどう具体化するか(プルトニウム利用計画策定には苦慮している)。 ・プルトニウム需給バランスは心配していない(大間原発とプルサーマル、もんじゅに期待している)。 ・利用計画は再処理工場の稼働率に影響 ・バックエンドは国が責任を果たすべき ・原子力が特性をいかせるのはFBR ・核燃サイクルについて立ち止まることはしない	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年6月号
	6月11日	ウラン試験延期！六ヶ所再処理工場の運開に影響か！？ ・相次いだトラブルを重視 ・アクティブ試験も遅延か？ ・政策変更を求める声も！？	エネルギー政策研究会 EP REPORT 6月11日号
	6月21日	核燃サイクル推進を打ち出した自民エネ基本政策 ・政審、総務会を経て政府に提言 ・原発立地議員の声を反映 ・原子力は最重点をおいて推進 ・核燃サイクル推進に柔軟性 ・「広く薄くコスト回収」を検討	エネルギー政策研究会 EP REPORT 6月21日号
	6月21日	社説「核燃サイクル 工場を凍結し、見直しを」 2兆1千億円をかけ青森県六ヶ所村の使用済み核燃料の再処理工場がほぼ完成。しかし、工場の前提となる「核燃料サイクル」は破綻に近い。「工場が出来たから動かす」ではなく核燃サイクルが時代にあった政策かどうかもう一度見直すべきである。	朝日新聞 6月21日付け
	6月21日	首都停電どころではない「原子力政策の危機」 - 五十嵐卓(ジャーナリスト) - 国内では東電の原発不正事件でプルサーマル計画が崩れ、使用済み核燃料再処理は不可能となった。国際政治も再処理に陰を落とす。テロの可能性も含め、核兵器の材料にもなるプルトニウムは、北東アジアの武力外交の攪乱要因となる。福島県知事が「再処理路線を含む原子力政策の抜本的検討が必要」と述べたことは示唆的。原発・再処理施設を国有会社化し、一体的に運用することが最も取り組みやすい解決方法である。	新潮社 FORESIGHT 15年7月号
	6月27日	総合 ニュースの焦点 クローズアップ2003 「サイクル政策 なお続く綱渡り」 ・核燃料貯蔵施設、むつ市受け入れ ・反対派は「永久化」懸念(核燃サイクルの破綻により) ・原発内貯蔵が限界の東電は歓迎	毎日新聞 6月27日付け
	6月27日	「核燃料サイクル」へ一歩 東電の中間貯蔵施設むつ市、誘致表明 ・経済産業省村田成二事務次官...「緒についた段階」 ・使用済み核燃料の保管問題は当面回避	日経新聞、毎日新聞 6月27日付け
	6月30日	21世紀の選択 エネキ- 「原子力どう位置付け」 ・日本初の「エネルギー基本計画」策定大詰めを迎えている。 国が推進する原子力をどう位置づけるかが焦点。 ・「原発トラブル」「燃料再処理」難問抱え ・夏の電力不足も首都圏に迫る ・天然ガス比重高まる ・石油再評価の動きも ・日本エネルギー経済研究所研究顧問 藤目和哉氏「求められる中長期的視野」	読売新聞 6月30日付け
	6月30日	開かれた原子力学会へ - 佐藤太英 - ((財)電力中央研究所 理事長) 原子力への期待が大きい反面、現状に失望している。核燃料サイクルは未だ途上であり、国産エネルギーとしての技術開発への期待とのギャップは大きい。今原子力の問題は単に技術のみでなく社会に根付いた「不信」をどう取り除くかという問題に変わってきている。特に福島県エネルギー政策検討会の問いかけは現在のエネルギー政策・原子力政策に率直な疑問を投げかけている。不信感を取り除くためには「説得」ではなく自らの立場をも超えた「誠実な対話」が必要である。	日本原子力学会誌 Vol.45, No.6(2003)
	7月1日	総力レポート【無責任官庁を撃て！】経産省の「責任回避」 原子力バックエンド事業に暗雲 ・バックエンド総事業費22.3兆円 ・TRU処分・再処理解体費用と「基金」構想 ・5.8兆円の「取りはぐれ」でKwh67銭値上？ ・一時は9電力間で対立も ・民間の制御不能 リスクは国がヘッジ！？ ・3電力社長が再処理路線「堅持」を申入れ	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年7月号

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成15年	7月5日	佐藤栄佐久・福島県知事インタビュー 原子力をブルドーザーのように進めるな ・私たちは協力してきた ・簡単に反故にされた約束 ・国策、エネルギー政策の怖さ ・役人には名前がない ・チェックと推進を分離せよ	朝日新聞社 論座 15年8月号
		日本のエネルギー政策は「空っぽの空洞」 国と電力会社はいったい何をやっていたのか - 飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長) - ・もんじゅ判決で明白な安全審査の空洞 ・再処理工場は「現代の戦艦大和」 ・自然エネルギーを巡る倒錯 ・変化を生み出すのは地方	
	7月7日	国に突きつけた「NO」福島県知事「抵抗」の論理 首都圏の電力不足が懸念される中、福島県知事の真意は？ ・知事の主張...「原子力安全・保安院の独立」「核燃料サイクルの見直し」	東洋経済新聞社 週聞東洋経済 7月12日号
		アウトロク 核燃料サイクルの矛盾”国策民営”が生む責任回避 必要な情報開示と企業統治 ・官が規制し、民が運営する形だが、推進主体はあいまいなまま。 ・核燃料サイクルの稼働は、高レベル放射性廃棄物問題に直結。 ・日本原燃、原環機構の不透明性。 最終処分地建設費は先行徴収。 ・根拠法のない核燃料サイクル	
	7月11日	青森県、核燃サイクル推進に追い風吹く 核燃推進知事誕生と中間貯蔵の誘致表明 ・三村氏当選で再処理に追い風 ・むつ市が中間貯蔵施設誘致を表明 ・東北電力に参画を要請	エネルギー政策研究会 EP REPORT 7月11日号
7月18日	核燃料サイクルの行方.....「サイクル検討会」、「市民参加懇談会」、 「木元教子原子力委員に聞く」 ・サイクル検討会...諸課題や全体像など探る ・市民参加懇談会(第5回敦賀市)...もんじゅとの共存で議論、エネ教育拡充の声も ・木元教子原子力委員に聞く...「原点」から議論する場を「地産地消」をもっと進めたい ・中間貯蔵施設の安全審査指針...立地条件などで詳細な対策要求	電気新聞 7月18日付け	
7月19日	科学・いま&未来 六ヶ所村の原燃再処理工場 不正溶接250件 保安院が厳重指導 運転開始、遅れる可能性も ・工程遅れに焦り? ・国も不正を見抜けず ・ウラン試験めど立たず ・核燃料サイクルも窮地	毎日新聞 7月19日付け	

本資料に記載した記事内容については、事務局で作成したものであり、著者の意図するところと異なる場合もありますので、御了承ください。
 なお、記事内容(全文)については、出典を御確認いただきますようお願いいたします。